

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要 児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし秩父地域の教育・文化の振興を図るとともに、教育誌の発行等により教育関係者に秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象 教育委員・教育関係者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	教育委員会運営事業	指標: 定例会等開催回数			14	活動指標	B	◎
		3,269,570	3,031,344	3,482,000	14	回	維持: 拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標: 研究委嘱校			2	成果指標	B	◎
		323,100	304,100	333,000	2	校	維持: 拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標: 処理ミス件数			0	成果指標	B	◎
		3,709,888	4,148,073	5,335,000	0	件	維持: 拡充	
04	教育広報事業	指標: 秩父市の教育配布数			200	成果指標	B	◎
		172,381	171,705	239,000	200	冊	縮小: 維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標: 処理ミス件数			0	成果指標	A	◎
		2,300,463	1,890,225	4,216,000	0	回	維持: 維持	
06		指標:						◎
07		指標:						◎
08		指標:						◎
09		指標:						◎
10		指標:						◎
11		指標:						◎
12		指標:						◎
13		指標:						◎
14		指標:						◎
(参考) 最終予算額(円)		11,768,000	11,821,000					
事業費の合計(円) (A)		9,775,402	9,545,447	13,605,000				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	9,775,402	9,545,447	13,605,000
	一般財源			

正規職員	業務量	1.45人	1.20人
	人件費(B)	8,787,560	7,029,496
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人
	人件費	1,519,920	1,830,407
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,562,962	16,574,943

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会会議は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場である。会議には定例会・臨時会の別があるが、定例会は毎月開催され、教育委員会の運営の根幹を担うものである。よって、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定し、目標である出席率100%を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置され、教育行政における重要事項や基本方針の決定及び執行を担っている。よって、秩父市教育委員会が事業主体であることは妥当であり、適切な運営が必須である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症による未曾有の事態が続く中、様々な状況に直面し、その都度最善と思われる判断を繰り返す日々となった。教育行政を適切に展開させるためには、教育委員会の適切な運営が必須である。そのためには情報収集を充実させ、広い視野で展望を見据え、より良い判断を下すことが欠かせない。そのため、教育委員会運営の根幹である教育委員会運営事業を重点化事業に据えた。まだまだ先の見えないコロナ禍において、子どもたちの教育を受ける権利を保障し、安心安全な教育環境において秩父地域の特性にあった教育を推進できるよう、教育委員会をしっかりと運営していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	情報化の進む昨今、時代に合わせ、できることからペーパーレスを進めたい。また、コロナ禍において対面での会議が片っ端から中止となった中、オンライン会議等、違う形での会議をスタンダードなものとして確立できないか検討したい。文章・文字だけではやはり人と人との伝わり、綿密なコミュニケーションは難しいと感じる。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 北部教育事務所秩父支所管内の教育委員会をもって組織されている当連合会において、委員及び事務局相互の連携を深め、より一層情報交換を密にとれる場となるよう方策を検討していく。連合会の事業についても内容の充実化を図り、関係職員及び教育委員会の機能強化を図っていく。 コロナ禍において、連合会の事業も多くが中止となってしまった。未曾有の事態によって、つい目先のことばかりに意識が向いてしまうが、秩父地区全体を見渡す広い視野もなくさないよう、長引くコロナ禍における対応を改めて考えていきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 百聞は一見に如かずというが、文章より対面でのコミュニケーションの方が情報量は多いものである。コロナ禍において、様々な判断を迫られる中、正しく状況を理解し、よりの確かな判断を下すことができれば、市民にとっても安心安全な教育行政を展開することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	4 家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		成果指標 人	1	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		成果指標 人	1,215	1,200	230	1,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	秩父市PTA活動推進指導員事業	指標:PTAへの加入率			100	成果指標	B	
		1,462,373	1,534,270	1,999,000	100	%	維持:拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標:各種会議等の開催回数			40	活動指標	B	◎
		183,000	181,000	179,000	13	回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 1,665,000 1,837,000

事業費の合計(円) (A) 1,645,373 1,715,270 2,178,000

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,645,373				1,715,270
正規職員	業務量	0.25人	0.25人		
人件費(B)	1,515,097	1,464,478			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人		
人件費	1,462,373	1,534,270			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	3,160,470	3,179,748		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。実績については、新型コロナウイルス感染症の猛威により、多くの会議・集会が中止となったため、参加者数が目標値には達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） PTA活動推進のためには、保護者の積極的な活動参加と、PTA活動推進指導員によるサポートとが不可欠であるため、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTA活動は、児童・生徒の保護者及び教職員が主体となって実施している事業である。市が雇用したPTA活動推進指導員が、秩父地区全体のPTAに対しサポートを行い、年間活動を円滑に行っている。円滑なPTA活動は、地域及び家庭の教育力に直結することから、教育行政として、市の関与についても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父地区PTA連合会事業を重点化事業として設定した。今後も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、秩父地区PTA連合会の円滑な運営を図り、保護者に対し、積極的な活動参加への働きかけを行っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の猛威により、多くのPTA活動を中止せざるを得ない状況となった。活動の制限により、今後のPTA活動が衰退しないよう、このような状況下においても、安全にPTA活動を続けていける方法を検討していきたい。	組織再編により秩父地区PTA連合会となって、1年が経過した。移行後大きな問題もなく、円滑に事務が遂行できている。しかし、地方公務員法の改正による会計年度任用職員制度の開始に伴い、PTA活動推進指導員は、令和2年度より委嘱ではなく、会計年度任用職員として任用することとなった。秩父地区全体のPTA活動を円滑に推進するためには、サポートする職員が必要である。今後の事務の執り方については、職員の制度が変更になったこともあるので、一度見直しをするべき時期であると考えられる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	PTA役員の固定化を解消し、広く会議や研修会の参加者を募るために、「PTA=負担」という意識を払拭するべく、対策を講ずるべきと考える。具体的な活動を目に見える形で周知したり、特定の人に負担がかかる体制を変える必要がある。また、役員の選出方法も、再考の余地があるかと考える。	PTA役員の固定化を解消し、広く会議や研修会の参加者を募るために、「PTA=負担」という意識を払拭するべく、対策を講ずるべきと考える。具体的な活動を目に見える形で周知したり、特定の人に負担がかかる体制を変える必要がある。また、役員の選出方法も、再考の余地があるかと考える。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
PTA活動への理解が、保護者全体で深まり、活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の教育力が高まり、教育活動の活性化にもつなげることが期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、適切に学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	成果指標 %	100	100	0	100	
内部監査における予算執行 適正率	適正校/対象校	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点 化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実績値(下段)
01	小学校スクールバス運行事業	指標: 事故発生件数	24,126,430	23,858,190	26,699,000	0	成果指標	C	
02	中学校スクールバス運行事業	指標: 事故発生件数	6,328,752	6,386,813	7,800,000	0	成果指標	C	
03	小学校用務業務事業	指標: 配置学校数	14,577,201	15,314,023	15,903,000	12	成果指標	C	
04	中学校用務業務事業	指標: 配置学校数	10,776,591	11,383,872	11,740,000	8	成果指標	C	
05	小学校日用品購入等事業	指標: 会計処理ミス件数	109,512,589	104,061,499	111,627,000	0	成果指標	C	◎
06	中学校日用品購入等事業	指標: 会計処理ミス件数	66,904,472	61,400,505	71,362,000	0	成果指標	C	○
07	小学校財産管理事業	指標: 支払件数	39,362,262	38,781,222	39,946,000	45	活動指標	C	
08	中学校財産管理事業	指標: 支払件数	15,094,093	11,091,275	15,264,000	18	活動指標	C	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標: 必要雇用率	9,229,251	9,434,080	8,713,000	100	成果指標	A	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標: 必要雇用率	1,478,981	1,854,248	4,350,000	100	成果指標	A	
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)	311,977,000	312,579,000	
事業費の合計(円) (A)	297,390,622	283,565,727	313,404,000
財源内訳	国庫支出金		1,930,500
	県支出金		
正規職員	業務量	1.90人	1.80人
	人件費(B)	11,514,733	10,544,243
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5.42人	4.65人
	人件費	10,708,232	11,288,328
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	308,905,355	294,109,970	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	毎年実施している学校監査について、引き続き行い、会計事故の防止及び適正な会計事務の啓発を行う。これまで、教頭が事務のどちらかがいれば監査はできたが、学校全体で会計事務について確認し、啓発効果を高めるため、校長・教頭・学校事務の同席を求め、より意識の共有を図りたい。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 毎年実施している学校監査の監査内容や実施方法の見直しを行い、適切な定期監査を実施することにより、学校管理職及び学校事務職員の意識向上と事務の適正化を図る。 過去の会計事故の事例を基に監査項目の見直しを行い、学校管理職及び学校事務職員の意識向上と事務の適正化に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校教職員の会計事務に関する理解が深まることで、適正な事務処理が行われ、会計事故防止の効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	小学校施設維持管理事業	34,712,403	35,371,001	35,115,000	13	活動指標	A	
02	小学校施設改修事業【一部R1～繰越】	17,567,415	27,745,060	29,640,000	13	活動指標	C	○
03	学校施設に関する各種調査回答業務	0	0	0	100	活動指標	A	
04	中学校施設維持管理事業	17,334,811	17,952,918	17,492,000	8	活動指標	A	
05	05-1 中学校施設改修事業	24,192,209	10,331,211	9,752,000	8	活動指標	C	◎
06	公立学校施設台帳作成業務	0	0	0	1	活動指標	A	
07	05-2 秩父第一中学校不具合箇所改修事業【一部R3年度に繰越】	8,429,180	3,209,866	0	1	活動指標	D	
08	05-3 秩父第二中学校防水改修事業【R3年度に繰越】	0	0	7,453,000	0	活動指標	D	
09								
10								
11	【～R1】小中学校普通教室空調設備設置工事(前倒し事業含む)	36,685,600	0	0				
12	【～R1】秩父第一小学校トイレ改修事業	78,300,000	0	0				
13	【～R1】小学校ブロック塀等耐震改修事業	65,764,613	0	0				
14	【～R1】南小学校受水槽改修事業	13,154,400	0	0				
(参考) 最終予算額(円)		335,818,000	106,564,000	99,452,000				
事業費の合計(円) (A)		296,140,631	94,610,056	99,452,000				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	事業費	1年度	2年度	3年度
		国庫支出金	47,242,000	
県支出金				
地方債	137,800,000			
その他特定財	21,154,400	35,260,800	21,000,000	
一般財源	89,944,231	59,349,256	78,452,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	2.40人 14,544,926	2.95人 17,280,843	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		310,685,557	111,890,899	

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡大	維持	縮小	皆減	完了
拡大	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育環境を充実させるために小中学校の維持には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題は無い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行う事である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小中学校施設改修事業については、老朽化が進む学校施設に対し、学校施設の維持管理点検・調査の実施及び老朽化対策など、計画的な維持管理及び改修等を実施する必要があることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。 前年度に改修が必要と判断された箇所や緊急に改修が必要とされる工事を地域整備部などに意見を聞き、工事を実施した。また、担当者の能力向上を図る上でも積極的に施設整備に係る研修会などに参加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、地域整備部や技師経験者などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、改修内容が同一のものは一括発注をするなど、予算の削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、地域整備部や専門家などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、改修内容が同一のものは一括発注をするなど、予算の削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。 各学校からの要望に対し、地域整備部等と連携して、緊急性や重要性を考慮し、予算措置を行なった。また、工事や、修繕などの一括発注を行い、予算の削減に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。 秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策及び長寿命化対策を計画的に進めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施率	実施校/学校数 × 100	成果指標 %	66.7	66.7	66.7	81.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	荒川西小学校校舎大規模改造事業(R3年度へ繰越)	0	6,380,000	130,038,000	0.	1. 成果指標	D	
02	影森中学校校舎大規模改造事業(R3年度へ繰越)	0	9,240,000	229,183,000	0.	1. 成果指標	C	◎
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13	【R1年度事業終了】尾田蒔中学校校舎大規模改造事業	296,881,200	0					
14	高篠中学校校舎大規模改造事業【R3年度～】			15,011,000				○
(参考) 最終予算額(円)		296,906,000	384,133,000					

事業費の合計(円)		(A)	296,881,200	15,620,000	374,232,000
財源内訳	国庫支出金		65,835,000		104,544,000
	県支出金				
	地方債		216,500,000	14,700,000	189,200,000
	その他特定財源		14,546,200	920,000	80,488,000
正規職員	業務量 人件費(B)		0.25人 1,515,097	0.69人 4,041,960	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	298,396,297	19,661,960	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。なお、R2年度は大規模改造工事の実施設計を行う年度で、工事は翌年度以降に行うため、実績値が0となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、策定した長寿命化計画に基づいて事務事業を進めており、問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政(市)が行う事である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
高篠中学校校舎大規模改造事業	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、大規模な改造工事を実施する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 荒川西小学校及び影森中学校については、大規模改造工事等を実施しないまま現在に至っており、建物や設備の老朽化に伴い、外壁の落下や設備の不具合により、児童や生徒、教職員等の学校生活等に危険を生じるおそれがあるため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策等の大規模な改造工事を実施することで児童や教職員等に対し、安心・安全な学校環境を提供することを目的とするものである。そのうち、影森中学校については、令和3・4年度の2か年で大規模改造工事を実施する予定のため、最重点化事業とした。 また、高篠中学校については、上記2校と同様の理由・効果を図るため、新規事業として令和3年度に設計委託、令和4年度に大規模改造工事を実施する予定のため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部の意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。 学校施設の維持管理点検結果及び劣化度調査結果を基に、適切な優先順位で計画的な学校施設の整備を実施することができた。また、担当者の能力向上を図る上でも積極的に施設整備に係る研修会などに参加した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。 国からの補助金を活用し、財源を確保することができた。また、地域整備部との協議により、設計委託料を削減することができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。 秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策及び長寿命化対策を計画的に進めることができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校保健特別対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の全国一斉臨時休業を経て、速やかな学校再開を支援するための補助事業である。感染症対策及び学習保障に係る対策を、各学校の実情に応じて実施し、児童・生徒の健全な教育活動を支援するため、割当られた補助金を有効活用し、必要な対策を行う。

対象 児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 学校における感染症対策及び学習保障に係る対策を速やかに且つ各校の実情に応じて行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国一斉臨時休業からの学校再開を支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金有効利用率	執行額/補助額*100	成果指標 %	-	100	100	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	小学校保健特別対策事業【R3へ一部繰越】	指標: 予算執行率	0	30,989,238	0	100.0	成果指標	D
						99.9	%	完了: 完了
02	中学校保健特別対策事業【R3へ一部繰越】	指標: 予算執行率	0	17,992,758	0	100.0	成果指標	D
						99.9	%	完了: 完了
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		0	68,600,000					
事業費の合計(円) (A)		0	48,981,996	0				
財源内訳	国庫支出金		48,981,996	19,600,000				
	県支出金							
正規職員	業務量		0.65人					
	人件費(B)		3,807,643					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	52,789,639					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動を支援することを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、予算有効活用率を設定した。設定した目標を達成しており、引続き適正な執行を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、人権を尊重する教育を推進する。具体的には、人権に係る会議の開催、研修会への参加等。
---------	---

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		成果指標 人	716	700	242	700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)		
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数	223,328	82,540	390,000	40	13	活動指標	B	◎
02	人権啓発事業	指標:研修会開催校数	364,908	286,290	423,000	21	9	成果指標	B	
03	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加回数	88,000	88,000	87,000	5	1	活動指標	B	
04		指標:								
05		指標:								
06		指標:								
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考) 最終予算額(円)		914,000	914,000	
事業費の合計(円) (A)		676,236	456,830	900,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.70人	0.40人	
	人件費(B)	4,242,270	2,343,165	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,918,506	2,799,995	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及び保護者等の人権意識向上を目的としている。基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としたのは、家庭への人権教育を推進し、ひいては子どもたちへの人権教育へつなげ、地域としての人権意識を高める意図である。目標値の設定は適切であると考え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、密を避け、感染症を予防する観点から、研修会等が中止となり、実績が伴わない状況である。いつまでこのような状況が続くか見通しが立たないが、できる形を検討し、研修を通じて人権意識の底上げを図ってきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権教育には、現状を知るために研修会に参加すること、正しい人権意識・知識を広く啓発していくこと、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。よって、構成された事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権教育は、研修に参加して現状を知り、人権感覚を磨くことが第一歩で、そこで得た知識・感覚をもって広く教育・啓発を行い、地域の実情に応じた施策を講じていくというサイクルで成り立っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、コロナ差別等新たな人権問題が発生している一方で、人の集まる研修会等が中止となっており、情報のアップデートが手薄であった。よって、今年度は人権推進研修事業を重点化事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業が中止となったが、人権教育はできることを一步一步着実に進めることが肝要である。人を集めての研修会等を実施しづらい昨今、人権教育・啓発を後退させずに展開させるべく、オンラインを活用するなどの方法も模索していきたい。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市内全小・中学校において研修会の実施を達成すべく、引き続き働きかけを行っていく。 また、時代とともに変化する人権問題に対応できるよう、予算の範囲内で、様々な人権研修会に引き続き参加していくことも必要である。一度受講すれば全容を知ることができるというものではないし、同じテーマでも時間の経過により新たな問題に発展することもあり、どのテーマを、どんなスパンで受講するか、そのあたりの選択が難しくもあり、改善の余地がある部分でもあると考える。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人権教育は、個々の人権問題の解決を目指すとともに、社会全体の人権感覚の底上げを目指して実施している。身の回りの人権問題に気づき、実情に応じて対応していくためには、継続した教育・啓発が必要である。人を集めての研修会ができなくとも、オンライン等を活用して切れ目のない教育・啓発をすることにより、子どもや地域への正しい人権教育の実践が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	2:子育て支援環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。

対象 労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	成果指標 %	4.1	0.	3.9	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均) 122,345,595	175,859,108	228,057,000	—	成果指標	C	◎
02	★ 放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均) 47,500,000	61,389,000	56,600,000	—	成果指標	C	○
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数 5,132,600	5,532,100	6,522,000	—	活動指標	A	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		180,411,000	271,557,000	
事業費の合計(円) (A)		174,978,195	242,780,208	291,179,000
財源内訳	国庫支出金	43,440,000	67,063,000	62,993,000
	県支出金	40,183,000	55,165,000	53,535,000
	地方債			
	その他特定財源	27,195,000	18,348,070	57,760,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.55人 9,393,598	1.40人 8,201,078	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	54.81人 110,730,260	55.87人 142,250,799	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		184,371,793	250,981,286	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っており、ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機率は令和元年度から令和2年度にかけて、やや低下しているが、引き続き目標達成に向けて、取り組みを行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、「放課後子ども総合プラン」に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルスの対策を実施しながら、学童保育室指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や連絡会議、埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や連絡会議、埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。 引き続き、学童保育室運営に携わる指導員等に放課後指導支援員認定資格研修会を受講させ、指導員等の資質の向上に努めた。新型コロナウイルス対策を実施しながら、各種会議、研修会の機会を設けた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。待機児童解消対策を早急に実施するため、公立学童保育室を学校内の余裕教室に整備し、待機児童解消に努める。総合的な放課後対策の在り方について、学童保育室の制度を中心に、検討を実施する。	待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。休止している学童保育室を再開し、待機児童解消に努める。 ふれあい学校と学童保育室の一体型の推進について検討していく。 待機児童対策として、委託により、新たに1支援単位の民間学童クラブの参入を得た。休止している学童保育室の再開を行った。待機児童対策に努めるため公立学童保育室を学校内に整備した。また、学童保育室の制度について、検討を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。	学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。 中長期改善対策として進行中。新たに民間学童クラブ運営の委託を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。また就業を希望する女性の職業の選択肢が広がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。
---------	--

対象	市内小中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	成果指標 人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	代替職員等雇用事業	指標: 代替職員配置率	100	成果指標	C		
		4,422,671	34,460,999	6,136,000	100	% 拡大: 拡充	
02	教職員健康事業	指標: 健康診断受診率	100	成果指標	A		
		1,719,094	1,656,134	2,683,000	100	% 維持: 維持	
03	学校業務改善支援事業	指標: 校務支援システム導入率	100	活動指標	B	○	
		5,207,672	4,998,672	5,184,000	100	% 維持: 拡充	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)	12,123,000	55,484,000	
事業費の合計(円) (A)	11,349,437	41,115,805	14,003,000
財源内訳	国庫支出金		284,652
	県支出金		
正規職員	業務量	1.35人	1.35人
	人件費(B)	8,181,521	7,908,183
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	14.47人
	人件費	4,422,671	34,401,248
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,530,958	49,023,988	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	D	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 校務支援システムを導入することにより、教員の多忙化の解消や負担軽減などの業務改善の支援を実施することで、学校における働き方改革を実現するため、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握がある程度できた。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		教師の多忙化が社会問題化している中、臨時的任用教員の不足が問題である。また、発達障害等の児童も増加傾向にあり、教員免許だけでなく、看護師等の免許・資格を持つ人も必要になる。今後は関係大学や専門学校等と連携し、人材確保に努める。関係大学や専門学校へのPRを行うも、人材不足の状況は今後も続くことが予想される。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の欠員を出さず、学校運営がさらに円滑に行うことが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	2:学校教育の充実	
	施策	2:教育内容の充実	
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	成果指標 %	42.9	61	52.3	61	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							目 標 値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数	1,992,300	2,134,990	2,396,000	2	活動指標	A	
02	学校と地域の連携事業	指標:地域と連携した教育活動実施校	702,927	329,800	857,000	100	成果指標	A	
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数	1,151,500	100,000	254,000	21	活動指標	B	◎
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率	19,579,342	24,895,336	36,569,000	100	成果指標	A	
05	学校教育推進事業	指標:対象校数	2,089,343	2,726,728	3,134,000	21	活動指標	B	
06	読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率	17,175,388	22,675,114	26,652,000	100	成果指標	B	
07	学校応援団推進事業	指標:学校運営協議会委員設置数	1,617,960	1,371,225	1,695,000	168	成果指標	A	
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13	スクール・サポート・スタッフ配置事業【R3~】	指標:スクール・サポート・スタッフ配置率			16,210,000	100	成果指標	%	
14	学習指導員配置事業【R3~】	指標:学習指導員配置率			24,178,000	100	成果指標	%	
(参考)最終予算額(円)			49,540,000	60,309,000					
事業費の合計(円) (A)			44,308,760	54,233,193	111,945,000				
財源内訳	国庫支出金		51,000						
	県支出金		51,000		24,393,000				
	地方債								
	その他特定財源		44,206,760	54,233,193	87,552,000				
正規職員	業務量		2.20人	2.25人					
	人件費(B)		13,332,849	13,180,304					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		17.99人	18.54人					
	人件費		36,469,060	47,318,842					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			57,641,609	67,413,497					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了								
完了	D	x	x	x	x	x	x	x	x
皆減		x	x	x	x	x	x	x	x
縮小		x	x	x	x	x	x	x	x
維持		x	x	x	x	x	x	x	x
拡大									
コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、令和元年度から令和2年度にかけて上昇しているものの、引き続き目標値に向けた取り組みが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
スクール・サポート・スタッフ配置事業【R3～】	スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の日常業務の負担軽減を図る	
学習指導員配置事業【R3～】	学習指導員を配置して市内小学校児童の授業の補修の充実を図る	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。コミュニティ・スクール導入事業は今年度全ての学校に設置されることとなり、それぞれの学校で学校運営協議会を核とした運営が行われている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるため、引き続き、積極的にすぐメールを活用して児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 感染症拡大防止のため、学校が臨時休業となる際等、積極的にすぐメールを活用することで、一斉かつ瞬時に児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行う。 新型コロナウイルス対策等として、積極的にすぐメールを活用し、児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。 課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知した。問題をワークシート化して配布。それにもとづいた評価テストを実施した。また、家庭学習時間等についてアンケート調査を年2回行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
速やかに、児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行い、対応等に役立てる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。

対象
児童・生徒とその保護者
意図
(対象をどのようにしたいか)
円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		活動指標 人	4,489	-	4,386	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目録値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	就学事務事業	指標:就学児童・生徒数	125,600	127,505	157,000	4,386	活動指標 人	A 維持:維持
02	通学助成事業	指標:対象者数	3,707,448	4,064,840	4,259,000	102	活動指標 人	A 維持:維持
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数	18,860	14,732	0	4,395	活動指標 人	A 維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,116,000	4,424,000	
事業費の合計(円) (A)		3,851,908	4,207,077	4,416,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費(B)	3,333,212	3,221,852	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,185,120	7,428,929	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標は適切である。目標値については、年度により変動するため、設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
	学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市が実施主体であることは適切である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
電車やバスを使用する児童が遅滞なく通学ができるよう的確に助成事務を行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	2:学校教育の充実	
	施策	2:教育内容の充実	総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い小学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	投入指標 %	100	100	100	—	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	成果指標 %	102	100	—	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	小学校補助員配置事業	指標:学校補助員配置人数	45	45	成果指標	D		
		49,469,885	62,613,413	0	45	人	皆減;休廃止	
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加児童数	—	—	成果指標	A		
		214,520	0	500,000	—	人	維持;維持	
03	小学校共通事務費	指標:対象小学校数	13	13	活動指標	A		
		39,107,343	36,093,607	16,196,000	13	校	維持;維持	
04	パソコン整備事業 【R1年度から繰越】	指標:対象小学校数	13	13	活動指標	C	◎	
		31,555,754	152,660,994	66,304,000	13	校	拡大;拡充	
05	ふれあい学校管理運営事業	指標:利用児童数(月平均)	—	—	成果指標	C	△	
		962,025	256,740	0	—	人	縮小;縮小	
06	秩父の魅力発見体験事業	指標:対象小学校数	13	13	活動指標	A		
		1,642,133	1,339,195	1,794,000	13	校	維持;維持	
07	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象小学校数	13	13	活動指標	C	○	
		3,787,098	5,525,776	8,772,000	13	校	拡大;拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		304,080,000	275,879,000	
事業費の合計(円) (A)		126,738,758	258,489,725	93,566,000
財源内訳	国庫支出金	863,000	63,375,099	1,726,000
	県支出金	415,000		
	地方債			
	その他特定財源	9,920,000	12,000	
一般財源	115,540,758	195,102,626	91,840,000	
正規職員	業務量	1.50人	1.75人	
	人件費(B)	9,090,579	10,251,348	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	24.68人	26.48人	
	人件費	49,469,885	63,871,702	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		135,829,337	268,741,073	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、これまで、補助員の配置、ふれあい学校の開設を行い、重要な施策として位置づけてきた。今後は当市が市単独経費で実施する補助員の配置や、運営するふれあい学校のあり方について、できるだけ補助事業を活用した財源の確保や総合的な放課後対策事業を行う観点から検討が必要である。令和3年度の以降の指標については検討を要する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 小学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。補助員の配置やふれあい学校の運営については、様々な観点から検討を要するが、基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	スクール・サポート・スタッフを学校へ配置し、学校運営の効率化と財源の確保に努める。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する必要があり、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
小学校補助員配置事業	学校教育推進事業のスクール・サポート・スタッフ配置事業として実施する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 小学校補助員が年度の途中で退職するときには、早急に後任の補助員を配置するよう努力する。学校補助員の資質向上を図るため、学童指導員などと合同で支援を要する子どもの研修会などに参加させる。 小学校補助員が年度の途中で退職したときには、早急に後任の補助員を配置した。学校補助員の資質向上や学童保育室の効率的な運営を図るため、学童指導員などと合同で保育を実施する等、交流を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校補助員に代わり、学習指導員やスクール・サポート・スタッフを配置することで効果的な学習指導や学校運営に生かすとともに、国の補助金等を活用する必要がある。	感染症による学校の臨時休業等に対応し、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子供たちの教育活動の充実を図る。 GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を一体的に整備した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	GIGAスクール構想の実現に向け、一体的に整備した児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を活用し、効果的、効率的な教育に生かす。	学校補助事務について、吉田小学校で試験的にスクールサポートスタッフを雇用し、その結果を踏まえ、全校に雇用することを検討する。スクールサポートスタッフの雇用を促進することにより、国の補助を活用し、市からの支出を減らすことを検討する。 吉田小学校で試験的にスクールサポートスタッフを雇用するほかにも、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国の補助金を活用して、全小中学校にスクールサポートスタッフを配置した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実が見込まれる。令和3年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICTを活用した効果的な授業の実現に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就学援助認定者数	-	活動指標 人	473	-	481		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実 績 値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	学用品費等補助事業	指標:認定者数	30,705,749	30,952,381	35,828,000	481	活動指標	A	維持:維持
02	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:認定者数	1,183,113	737,661	2,265,000	72	活動指標	A	維持:維持
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		37,509,000	36,394,000	
事業費の合計(円) (A)		31,888,862	31,690,042	38,093,000
財源内訳	国庫支出金	650,340	387,471	1,163,000
	県支出金	134,000	195,000	
	地方債			
	その他特定財源	31,104,522	31,107,571	36,930,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.35人 2,121,135	0.45人 2,636,061	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		34,009,997	34,326,103	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	周知が徹底されずに、支援が必要にもかかわらず、支給されない子供がいないように、引き続き小学校の事務担当者との連携し、周知の徹底を図る。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者との連携し、制度の周知徹底を図っていく。また、新入学児童を対象とした入学前支給についても、学校での就学時検診を活用し、引き続き周知を図る。 就学支援制度について、学校の事務担当者との連携し周知徹底を図った。また、こども課の窓口でチラシを配布してもらったり、新入学児童に対しては就学時検診を活用し周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた子どもへの受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施率	事業実施校÷市内中学校	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標:大会参加生徒数	4,569,020	784,340	4,880,000	701	人	維持:維持	
02	中学校共通事務費	指標:対象中学校数	14,106,885	24,922,655	28,171,000	8	校	維持:維持	
03	パソコン整備事業 【R1年度から繰越】	指標:対象中学校数	23,295,604	84,553,612	42,699,000	8	校	拡大:拡充	◎
04	秩父の魅力発見体験事業	指標:対象中学校数	1,556,463	1,296,540	1,702,000	8	校	維持:維持	
05	学校ネットワーク構築・維持管理事業	指標:対象中学校数	2,330,520	3,409,073	5,406,000	8	校	拡大:拡充	○
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		130,475,000	65,964,000	
事業費の合計(円) (A)		45,858,492	114,966,220	82,858,000
財源内訳	国庫支出金	832,000	36,130,288	1,426,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	45,026,492	78,835,932	81,432,000
正規職員	業務量	0.90人	1.45人	
	人件費(B)	5,454,347	8,493,974	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.35人	
	人件費		857,694	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		51,312,839	123,460,194	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	D	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な事業として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する必要があり、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していく。 事前学習や事後指導を充実させることで、事業の効果を上げるようにした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	感染症による学校の臨時休業等に対応し、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子供たちの教育活動の充実を図る。 GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を一体的に整備した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	GIGAスクール構想の実現に向け、一体的に整備した児童生徒、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を活用し、効果的、効率的な教育に生かす。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実が見込まれる。令和3年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICTを活用した効果的な授業の実現に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就学援助認定者数	-	活動指標 人	293	-	329	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	学用品費等補助事業	指標:認定者数	27,111,493	25,694,747	35,303,000	329	活動指標	A	
							人	維持:維持	
02	制服購入費補助事業	指標:認定者数	616,000	736,000	728,000	92	活動指標	A	
							人	維持:維持	
03	特別支援教育学用品費等補助事業	指標:認定者数	510,983	347,627	2,282,000	24	活動指標	A	
							人	維持:維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考)最終予算額(円)			32,659,000	32,495,000					
事業費の合計(円) (A)			28,238,476	26,778,374	38,313,000				
財源内訳	国庫支出金		345,660	173,664	1,210,000				
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		27,892,816	26,604,710	37,103,000				
正規職員	業務量		0.35人	0.45人					
	人件費(B)		2,121,135	2,636,061					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量								
	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			30,359,611	29,414,435					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	周知が徹底されずに、支援が必要にもかかわらず、支給されない子供がいないように、引き続き学校の事務担当者との連携し、周知の徹底を図る。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者との連携し、制度の周知徹底を図っていく。 就学支援制度について、学校の事務担当者との連携し周知徹底を図った。また、こども課の窓口でチラシを配布してもらったり、新入生に対して認定の漏れが無いよう、小学校在籍中にチラシや申請書を配布した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
申請の遅れた生徒への受給をできるだけ柔軟に対応することにより、保護者への経済的なフォローが行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	1 子育ての充実	
	施策	2 子育て支援環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催		活動指標 回	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標:園児数			-	成果指標	B	△
		36,110,002	17,461,106	16,839,000	9	人	縮小:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		40,768,000	20,858,000	
事業費の合計(円) (A)		36,110,002	17,461,106	16,839,000
財源内訳	国庫支出金	21,000		
	県支出金	10,450	481,000	
	地方債			
	その他特定財源	2,684,550	86,800	
	一般財源	33,394,002	16,893,306	16,839,000
正規職員	業務量	8.35人	4.45人	
	人件費(B)	50,604,223	26,067,713	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	6.30人	3.39人	
	人件費	13,119,400	8,894,857	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		86,714,225	43,528,819	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報の共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。今年度は、園長会議を1学期に1回開催することにより、各幼稚園長との情報の共有、相互の理解と協力態勢を確認する場を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現状では、公立幼稚園2園はどれも、多数の私立幼稚園がある市街地からは離れた地域にあり、各地域毎に子育てには重要な施設となっており、年々在園児は減少傾向にあるものの、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 少子化による園児の減少は避けられず、民間幼稚園の動向を見ながら、今後の公立幼稚園のあり方について検討していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今後の施設管理や土地の返還について地主及び関係部局と十分に協議する。	荒川幼稚園の閉園に向け、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について最終協議を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	閉園に向け、管理運営関係部局との協議を行った。施設の今後について、十分に協議する必要がある。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	閉園に際し、理運営体制や施設管理等、具体的事項について検討していく。	久那幼稚園の閉園に向け、施設管理等具体的事項について協議・準備を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	閉園に向けて入園予定人数の把握や今後の施設管理等について検討した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
園児数の減少により、吉田幼稚園は令和2年度より認定こども園へ移行、荒川幼稚園はR2年度で閉園となった。久那幼稚園も令和6年度で閉園となるため、施設の管理運営等十分に協議していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020010	担当課所名	学校教育課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。

対象
高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者

意図
(対象をどのようにしたいか)
学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	奨学金事務費	指標:秩父市奨学金新規貸付決定率	100	成果指標	A			
		108,259	52,560	200,000	100	%	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		200,000	200,000	
事業費の合計(円) (A)		108,259	52,560	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.80人	0.20人	
	人件費(B)	4,848,309	1,171,583	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,956,568	1,224,143	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学金基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
奨学金事務事業	人事異動に係る事務分掌の見直しにより、教育総務課より移管。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	申請様式の簡略化を行い、より利用しやすい制度にする。 償還滞納者には定期的に連絡し、資金を更に次の奨学生へ貸し付けることにより、多くの方に就学の機会を得ていただけるように努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市で独自の奨学金制度を設けていることを知らない市民も多いため、制度の周知方法について再検討する。令和2年度から学校教育課へ事務が移管されたため、改善提案についても引継ぎを行った。 教育総務課より移管され、市内高等学校にリーフレットを配布するなど周知を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
進路を選ぶ際に活用できるような時期にリーフレットを配布し、生徒・保護者への周知することにより、選択肢の一つとしての利用促進を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		成果指標 回	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数			186.	成果指標	A	
		186,388,153	203,044,378	203,772,000	180.	回	維持:維持	
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る災害発生件数			0.	成果指標	A	
		65,559,644	82,383,238	83,681,000	0.	件	維持:維持	
03	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率			100.	成果指標	B	
		0	0	0	100.	%	維持:拡充	
04	給食費徴収事業	指標:令和2年度給食費収納率			100.	成果指標	B	○
		0	0	0	99.9	%	維持:拡充	
05	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数			24.	活動指標	A	
		0	0	0	24.	回	維持:維持	
06	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率			100.	活動指標	A	
		1,511,215	165,528	173,000	100.	%	維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	給食調理場整備事業【R3年度へ繰越】	指標:調理場整備に係る会議回数			0.	活動指標		◎
		0	0	0	0	回		

(参考) 最終予算額(円)		260,397,000	295,027,000	
事業費の合計(円) (A)		253,459,012	285,593,144	287,626,000
財源内訳	国庫支出金		686,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	253,459,012	284,907,144	287,626,000
正規職員	業務量	5.12人	5.36人	
	人件費(B)	31,029,176	31,398,414	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	22.00人	22.00人	
	人件費	18,696,560	22,042,058	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		284,488,188	316,991,558	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 令和2年度は、市内5箇所の共同調理場（一中・荒川・原谷・北部・一小）で調理洗浄業務の民間委託を行った。調理配送業務の民間委託は、安全・安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 給食調理場整備事業については、当面の間5調理場で行うこととなったが、老朽化が激しく、今後5調理場体制で運営していくためには計画的に改修・工事を進めていく必要があるため最重点化事業とした。 学校給食法により給食で使用する食材は保護者負担となっており、児童生徒に安心・安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっている。給食費を滞納している保護者に対して滞納整理を強化していくことにより、安定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	老朽化が著しい一中共同調理場の消毒保管機ボイラーを更新し、給食の品質の向上と調理の効率化を図る。	老朽化が著しい一中共同調理場の洗浄機を更新するとともに、一中調理場・一小調理場・原小調理場にスチームコンベクションオーブンを導入し、給食の品質の向上と調理の効率化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	一中共同調理場の洗浄機を更新するとともに、一中調理場・一小調理場・原小調理場にスチームコンベクションオーブンを導入した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	調理場の改修に向けて、情報収集をおこなった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	---

対象	市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					実績値(下段)
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数	28,950,478	28,210,923	30,027,000	4,387	成果指標	A	
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数	1,280,000	1,260,000	1,260,000	449	成果指標	A	
03	就学援助事業(医療費)※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率	0	0	0	44	成果指標	B	◎
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数	66,248	66,560	85,000	3	活動指標	A	
05	感染症予防啓発授業	指標:予防啓発に係る情報提供率	0	0	0	100	成果指標	A	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率	0	0	0	100	成果指標	A	
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数	280,250	274,873	275,000	2	活動指標	A	
08	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種補助金事業	指標:補助金の申請者数	0	3,098,000	0	1,557	成果指標	D	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	32,285,000	38,502,000	
事業費の合計(円) (A)	30,576,976	32,910,356	31,647,000
財源内訳	国庫支出金		3,098,000
	県支出金		
正規職員	業務量	1.50人	1.40人
	人件費(B)	9,090,579	8,201,078
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	39,667,555	41,111,434	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×
	C,B	B,C	C	D	D
	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は就学援助を受けている家庭において、定期健康診断の結果をもとに医療券で受診をしてもらうことである。このことから03就学援助事業を最重点化事業として選択し、医療券の使用について周知を図っていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理。使用方法について、保護者に周知徹底した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 医療券の使用について周知徹底することにより、早めに受診・治療を実施することができ、児童・生徒の健康維持が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保健事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	1 教育環境の充実	総合振興計画 55 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標: 加入件数			4,396	活動指標	A	
		4,163,435	4,083,630	4,099,000	4,396	件	維持: 維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標: 支給件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	495	件	維持: 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,286,000	4,181,000	
事業費の合計(円) (A)		4,163,435	4,083,630	4,099,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	4,163,435	4,083,630	4,099,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	1,457,202	1,347,320	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,620,637	5,430,950	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		各学校からびらの配布や養護教諭からの働きかけ等により制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保護者口座への振込についても円滑に実施できている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率が維持され、こども医療等の利用件数の減少により二重支給の防止及び事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	1:子育ての充実	
	施策	1:子育て支援体制の推進	
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。
---------	--

対象	義務教育内に子どもを有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
【市立】補助金委任状の提出率	対象件数/提出件数×100	成果指標 %	100	100	100		
【市立以外】請求書提出率	対象件数/提出件数×100	成果指標 %	31	100	33		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	子育て支援学校給食費補助事業	指標:補助実施率			100	成果指標	A
		72,753,044	166,347,678	76,709,000	100	%	維持:維持
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考)最終予算額(円)		81,138,000	173,425,000	
事業費の合計(円) (A)		72,753,044	166,347,678	76,709,000
財源内訳	国庫支出金		93,895,143	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	72,753,044	72,452,535	76,709,000
正規職員	業務量	0.51人	0.54人	
	人件費(B)	3,212,005	3,163,273	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.00人	
	人件費	723,434	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,965,049	169,510,951	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 本事業の対象となるためには、秩父市立学校については保護者から委任状の提出が必要なことから、基本事業指標を委任状の提出率と設定した。また、秩父市立学校以外については、基本事業指標を補助金請求書提出率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、HP、学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) HP、学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。 HP、学校たより、学校を通して保護者に周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 本事業を周知を徹底することにより、申請率を上げる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	誉田 直之	電話番号 22-2443
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財保護保存事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	2 歴史文化の活用・支援	総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるたの、保存体制を整える。
---------	--

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	文化財保護事務事業	指標:会計年度任用職員(一般事務)勤務時間数			1,512	活動指標	A	
		1,294,050	1,918,864	2,162,000	1,452	時間	維持:維持	
02	指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標:公開中止により、補助金を交付しなかった団体			0	成果指標	A	
		12,550,000	11,200,000	12,550,000	0	団体	維持:維持	
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標:公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体			0	成果指標	B	◎
		630,000	430,158	660,000	0	団体	維持:拡充	
04	指定文化財管理事業	指標:管理補助金交付団体数			9	活動指標	B	
		501,678	505,075	587,000	9	団体	維持:拡充	
05	指定・登録文化財修理修復事業	指標:指定文化財修理事業補助団体数			1	活動指標	A	
		2,336,964	267,327	983,000	3	団体	維持:維持	
06	文化財関係団体事業	指標:負担金支出団体数			4	活動指標	A	
		322,442	108,000	274,000	4	団体	維持:維持	
07	文化財所管施設管理事業【一部をR3年度へ繰越】	指標:施設の巡回調査延べ回数			25	活動指標	B	○
		3,137,248	1,026,366	4,404,000	27	回	縮小:維持	
08	秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標:当該年度の秩父祭笠鉾・屋台修理実施率			100	成果指標	A	
		33,435,899	22,686,428	17,238,000	100	%	維持:維持	
09	秩父神社社殿保存修理事業	指標:「秩父神社社殿」保存修理進捗率			40	成果指標	A	
		16,416,000	16,472,500	17,188,000	45	%	維持:維持	
10	秩父市文化財保存活用地域計画事業	指標:事業の進捗状況			95	成果指標	A	
		2,601,175	3,327,534	1,255,000	95	%	維持:維持	
11	中町屋台収蔵庫改修事業【R1年度から繰越】	指標:工事進捗率			100	成果指標	D	
		5,875,600	7,435,084	0	100	%	完了:完了	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		90,644,000	79,324,000	
事業費の合計(円) (A)		79,101,056	65,377,336	57,301,000
財源内訳	国庫支出金	18,420,000	13,044,000	8,496,000
	県支出金	11,368,189	4,873,000	
	地方債			
	その他特定財源	49,312,867	47,460,336	48,805,000
正規職員	業務量	2.00人	2.40人	
	人件費(B)	12,120,722	14,058,991	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,021,874	1,598,119	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		91,221,778	79,436,327	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、基本事業の「意図」の大きなポイントである「適正に保存・維持管理並びに継承する」を最も明確に数値化したものであり、「0」以外の数値が入る場合は、これが行われていないことを示している。本年度の実績値は「0」であるため、「意図」が反映されていることを示しているが、人口減や少子高齢化の進む地域も散見されており、今後の状況が懸念される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業はそれぞれ期間の長短はあるが、いずれも「文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承する」ためには欠くことのできない事業である。特に10については、令和3年度以降の秩父市の文化財保護行政を司る計画を作成する事業であり、国の認定以降は作成した計画に沿って各基本事業及び事務事業を進めていくことが求められるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財保護法第4条に「文化財の維持管理は所有者または管理者が行う」と明記されている。市としてそれに支援・協力という形で関与することは適切である。その中で07については必要に応じて民間委託を行っている他、その他の方策等についても検討を行っており、さらなる適正化を検討している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市において文化財指定等を受けている民俗文化財は50件を数え、県内でも屈指の数であるが、昨今では地域の少子高齢化や過疎化などにより、人員を確保できないなどの理由から休止や縮小といった状況に陥っているものも少なくない。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で令和2年度はいずれの民俗文化財も継承及び公開の場が中止となっており、今後、こうした状況が加速する危険性が懸念される。このことから、03を「特に重点化必要事業」として設定した。また、07については建物の経年劣化や立地などにより収蔵資料を含めた安全管理が危惧される施設が複数あり、中にはなるべく早急な対応が必要であるものもことから「重点化必要事業」として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	07のうち、安全管理に不安要素が窺われる所管施設について、必要に応じて関係部局と協議しながら、収蔵施設を含めたあり方について検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防法及び関連法令の改正に伴う文化財に対する防火体制の厳密化について、県内市町村の状況を踏まえながら秩父消防本部と協議し、秩父市としてのスタンスを明確にする。 本年度、秩父消防本部から秩父市の文化財の現況等に則した独自の適用基準を作成した旨の報告があった。これを下に文化財における適切な消防設備の在り方について、その都度消防本部と協議しながら対応する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		文化財関係団体の中でその定義が文化財以外に及んでいる団体について、その関わり方について関係部局を含めて協議する。 改善対象としていた団体は、公文書の他に市町村誌の刊行等にも関わる団体である。昨年度、『新・秩父市誌』を当該が担当して刊行した。そうした兼ね合いなどから、当面の間、この団体とは当該が関わる方向となった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和3年度に認定予定の「秩父市文化財保存活用地域計画」に則し、文化財の保存に必要な措置を行うための準備(組織の設立や計画立案など)を進め、そのために必要な予算を確保する。	少子高齢化や人口減等により休廃止の危機に瀕している文化財について、保護保存のための対応策を検討・実施する。また、市で所管している施設のうち、特に老朽化や安全管理において不安要素が見られる施設について、今後の在り方を検討する。いずれについても、本年度に素案が完成した「秩父市文化財保存活用地域計画」に課題として提示し、方針案を明示した。今後、これに則して体制を整備し、対応していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ソフト・ハード両面における、文化財及び歴史的・文化的資産の適切な保存環境及び管理体制の構築が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 04940-22-2481
----------------------	------	-----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	2 歴史文化の活用・支援	総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保存するための対策を講じる。

対象
市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図
(対象をどのようにしたいか)
歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		成果指標 件	2	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	132,088	173,600	794,000	3. 回	A	
02	文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	100,000	100,000	100,000	2. 件	B	◎
03	市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	1,575,204	1,798,688	1,521,000	100. %	A	
04	民俗文化財調査事業	指標: 調査対象団体	0	0	0	1. 団体	B	○
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,818,000	2,915,000	
事業費の合計(円) (A)		1,807,292	2,072,288	2,415,000
財源内訳	国庫支出金	550,000	650,000	750,000
	県支出金	275,000	325,000	375,000
	地方債			
	その他特定財源	401,764	137,320	
	一般財源	580,528	959,968	1,290,000
正規職員	業務量	0.75人	0.95人	
	人件費(B)	4,545,290	5,565,017	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	3.00人	
	人件費	385,296	263,172	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,352,582	7,637,305	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、基本事業の「意図」の結果を具体的に数値化したものである。本年度の協議の中で、新たに指定に該当すると思われる物件が幾つか現れたが、その物件の現状や周辺環境の状況等もあって、指定等に向けた詳細な調査にまで至ることができなかった。これまでも継続調査となっている物件が複数存在していることを踏まえると、目標値達成のためには調査計画の立案など、ある程度の日程設定や調査手法についての検討が必要であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するためには必要な事業である。その中で04について、事務事業の目標値も達成できていないが、埼玉県内でもトップの文化財指定件数を誇る秩父市の民俗文化財の保存継承を計画的に実施するために必要な事業であり、将来的には本基本事業の中心的な存在となるものである。なお、現状では各文化財の状況を把握する作業を行っているため、予算を伴っていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財の指定・登録等は国及び自治体が行うべきものであることから、あるべき主体は秩父市である。なお、各文化財において専門的な見地や図面等の作成が必要な場合においては、各部門の研究者への依頼や業者への委託など、必要に応じて随時、行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本事務事業の「意図」に後段にある「必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる」ことを達成するためにも、文化財及び物件の調査を行うことが必要であるが、それを最も具現化し、本基本事業の中核に位置する事務事業が02であることから、「特に重点化必要事業」として設定した。また、市内の文化財の中で、最も今後のことが危惧されるかつ長期的に対策が必要とされる民俗文化財を対象とした04を「重点化必要事業」として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	文化財の指定・未指定に関わらず、秩父市内の歴史・文化・自然に係る建物や資産等の有無及び状況を確認するための、総合的な調査の実施について計画・立案する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	特に人口減や少子高齢化が著しい集落に受け継がれる民俗文化財についての現状を、的確に把握する。そして、保持団体や地域住民の理解と協力の下に、休廃止の危機に瀕しているものについては映像記録の作成なども踏まえた保存・継承措置を講じるとともに、既に休廃止となっているものについては早急に「記録保存」などの対応を検討する。	人口減や少子高齢化により休廃止の危機に瀕している民俗文化財を抽出し、保持団体の今後の展望を踏まえながら、「記録保存」の措置のための実施計画を策定する。 上記については、本年度に素案が完成した「秩父市文化財保存活用地域計画」の大きな課題・方針の1つとなっている。このことから、本計画に沿って着実に事業を進めていきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3) 基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
将来的な展望を含めた文化財の状況の把握とその保存・継承のために必要な措置を実施する。または映像等の記録を作成することによる「文化財保存」と将来的な資料活用の展望を探る。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については、構成する事務事業で最も基本事業の「意図」を明確に数値として現せるものを設定しており、目標値も前年度実績を元立てしていることから、適切である。ただ、本年度については新型コロナウイルスの感染予防の観点から、本基本事業で実施予定であった普及事業はいずれも中止の判断に至ったため、実績値を積み上げることができなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 平成31年の文化財保護法改正により、「活用・普及」は文化財保護法の主軸の1つとなっているが、構成する事務事業はいずれも法の主旨及び「意図」を達成する上では欠くことのできないものである。ただし、06については、秩父の歴史・民俗を語る上では不可欠な「武甲山」を対象とした事業ではあるが、事務事業の本来の意図が「自然環境の保護」であることに加え、国の天然記念物に指定されている「武甲山稀少植物群」が横瀬町を管理者とした指定であることを踏まえると、事業主体が当該課であることについての検討が必要であると思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事務事業はいずれも文化財保護法及び関連法令に則しており、秩父市が主体となって事業を行うことは妥当である。なお、各事務事業の中で民間等に管理委託が可能なものについては既に着手済である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01は若い後継者の出演が主体となる事業だが、このことは「文化財保護保存事業」の事務事業02（指定民俗文化財民俗行事活動補助事業）・03（無形民俗文化財後継者養成事業）の成果と直結している部分がある。こうした他の基本事業及び事務事業との運動性と、事務事業の趣旨と基本事業の意図との関係性を鑑みて、01を「最も重点化必要事業」として設定した。また、コロナ禍で中々積極的に事業展開ができない各事務事業の中で、例年ほぼ同じであった事業内容をコロナ対策を踏まえた上で大きく見直しを行う予定である05について、その方向性や成果が他の事務事業にも影響を与える可能性があることなどから「重点化必要事業」に設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえて本年度は事業を中止した01・05・06について、ウイルス対策を検討して十分に配慮した上で、令和3年度の事業実施を目指す。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	01「民俗芸能大会」について、これまでの課題等を抽出して検討し、適宜、課題の修正等を図りながら事業を進め、各方面へ秩父の民俗芸能のアピールをさらに促進する。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	06「武甲山図画・作文展事業」については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。また、引き続き当該課で実施する期間においては、少子化等の状況を踏まえながら事業の在り方の見直しを図る。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
秩父市のさらなる文化財の周知とそれに伴う関係者及び従事者の文化財に対する関心の向上及び地域活性化、及び事業主体の適正化を図ることによる事業のさらなる活性化と、コロナ禍での事業実施の方策を検討することにより、新たな展開方法の発案とその実施に伴う新たな魅力発信に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	2 歴史文化の活用・支援	総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保存するとともに、その活用を図る。
---------	---

対象	市民及び来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立資料館(各歴史民俗・武甲山)入館者数総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)+(武甲山)	成果指標 人	11,169	9,000	7,120	12,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		成果指標 円	102,470	95,000	81,740	110,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数	4,379,000	4,504,000	5,904,000	3,000	成果指標	B	
						2,014	人	維持:拡充	
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数	2,294,841	2,398,836	2,430,000	1,000	成果指標	B	◎
						578	人	維持:拡充	
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数	4,227,464	3,563,379	5,034,000	1,500	成果指標	B	○
						925	人	維持:拡充	
04	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,000	成果指標	B	
						3,603	人	維持:拡充	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14	企画展運営事[R2より03へ事業統合]	指標:	55,037						

(参考)最終予算額(円)		17,072,000	16,629,000	19,368,000
事業費の合計(円) (A)		16,956,342	16,466,215	19,368,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	4,800,000	4,800,000	4,800,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	12,156,342	11,666,215	14,568,000
	業務量	0.30人	0.75人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	1,818,116	4,393,438	
	業務量	1.00人	1.00人	
人件費		1,272,000	1,565,840	
事業費合計(円) (A)+(B)		18,774,458	20,859,653	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図でもあり、各資料館設立の主目的でもある「市民及び来訪者に秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう」ことを最も明確に現す数値である。本年度の目標値については、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて各資料館とも4・5月の2か月間を臨時休館としたことから、その部分を例年の目標値に勘案した数値で設定した。それでも実績値がいずれも下回ったのは、新型コロナウイルスの状況に配慮し、誘客を積極的に実施できなかったことが大きな要因であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業の意図は、各資料館設立の主目的に沿っている。構成する事務事業は、いずれも各資料館の管理運営に直接的に関係するものであり、資料の保存や活用、本事業を意図を達成するための根幹をなす部分である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01については指定管理者制度を、02については民間委託を導入して管理・運営を行っている。中でも04については武甲山に関する企業や武甲山の所在する自治体(秩父市・横瀬町)で構成する団体により管理・運営が行われており、運営資金についても関係企業からの寄附が大きな財源となっている。また、大滝歴史民俗資料館・武甲山資料館で徴収している入館料については、いずれも秩父市の収入として扱っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、4・5月の2か月間はいずれの資料館も臨時休館とした。こうした状況を踏まえて各事務事業の目標値は、前年度の目標値に本年度の開館期間を加味して算出した数値を設定した。そうした中で目標値と実績値との乖離が大きく、コロナ禍の状況でも入館者数の増加を目指す必要度が高い順に、02を「特に重点化必要事業」、03を「重点化必要事業」として設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の誘客促進について検討・実施し、入館者数の増加を目指す。 本年度は新型コロナウイルス対策の観点から、一時的な臨時休館などあえて積極的な誘客促進ができず、訪れた入館者にも最低限の対応にならざるを得ない状況であった。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館は建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。 市施設のファシリティマネジメントについて担当課と検討の結果、荒川・大滝両歴史民俗資料館・武甲山資料館はいずれも統廃合との措置は行わず、当面は現状の施設を維持する方向となった。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
地域住民の、文化財をはじめとする各地の歴史・文化・自然に対する保存意識の萌芽と拡充、及びその最も明確な手段である各資料館の環境整備と有効性の向上を目指す。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	高校魅力化事業(定住自立圏)		
総合振興計画 位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	4 家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を目指す。
---------	---

対象	中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内中学生の4校への進学率		成果指標 %	61.9	60.	58.8	60.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	高校魅力化事業(定住自立圏)【R1年度より一部繰越】	指標:意見交換会の回数			-	活動指標	B	
		4,983,000	2,750,000	6,370,000	3.	回	縮小: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,000,000	2,990,000	
事業費の合計(円) (A)		4,983,000	2,750,000	6,370,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債	2,768,000	924,000	2,940,000
	その他特定財源	2,215,000	1,826,000	3,430,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.04人	0.04人	
	人件費(B)	242,415	234,317	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,225,415	2,984,317	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、目標値は適正である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。 新型コロナウイルス感染症対策のため、見学会では密を避ける等の安全対策を十分に講じた上で計画する。 さらに、高校のPR情報の定期配布やちちぶFMを活用した情報提供などを新たな方法を検討。今後は新たな試みとして、地元からの進学率向上のために、4高校のPR情報の定期配布やちちぶFMを活用した情報提供なども提案していく。	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等で学業・進路決定について生徒の不安は増しており、中学生の進路選択の一助として、また高校4校の活動のアピールの機会として、4高校の見学会等を実施する。 新型コロナウイルスの感染症予防対策のため、見学会はやむをえず中止した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
中学生への見学会を実施することで、実際の高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができるため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。見学会の実施に関しては、3密を避ける等の安全対策を十分に講じた上で実施する必要があり、自治体・高校・中学校の連携を図り、感染リスクの低く効果的な事業実施を検討する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	4 家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	---

対象	乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親の学習アドバイザー講師派遣人数		人	40	50	20	45	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標: 講演会等開催回数			50	活動指標	B	
		200,000	200,000	200,000	20	回	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		200,000	200,000	200,000
事業費の合計(円) (A)		200,000	200,000	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	92,000	92,000	92,000
	一般財源	108,000	108,000	108,000
正規職員	業務量	0.04人	0.04人	
	人件費(B)	242,415	234,317	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		442,415	434,317	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座や相談に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。実績値が減少した要因については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業中止等の影響と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等を実施しており、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的に支援をしており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である親の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き1市4町及び負担金支出先である秩父子育て応援団と連携を取り市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図る。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上でふれあい学びの場も提供しつつ、子育て世代に対応したネット環境を利用した情報の集約・提供の推進を図る。 2年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、キッズフェスタは中止とした。ホームページを開設し、コロナ禍にあっても子育て世代に情報発信できるように整備した。今後はさらにネット環境を利用した情報の集約・提供の推進を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。やはり、実際に対面できるふれあいの場・学習の場を設けることも重要であるが、実施に関しては、3密を避けるなどの感染リスクを防ぐ対策を十分に講じた上で実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
 社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。市内高校において、小学生が体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象 小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		活動指標 回	8	8	0	4	
アフタースクールスタディ夜勉参加者数		成果指標 人	86	100	29	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数			-	活動指標	A	
		1,188,000	290,400	885,000	975	冊	維持:維持	
02	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者			300	成果指標	C	
		220,586	0	507,000	0	人	維持:拡充	
03	地域教育力活用モデル事業	指標:夜勉実施回数			15	成果指標	B	
		402,770	0	470,000	29	回	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,230,000	291,000	
事業費の合計(円) (A)		1,811,356	290,400	1,862,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	176,000	0	
	地方債			
	その他特定財源	172,000	0	
	一般財源	1,463,356	290,400	1,862,000
正規職員	業務量	0.99人	1.13人	
	人件費(B)	5,999,782	6,619,442	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.30人	0.00人	
	人件費	308,000	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,811,138	6,909,842	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図られるため、小学生と高校生とのふれあい体験実施回数を指標とした。地域教育力活用モデル事業については、対象児童生徒の参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。新型コロナウイルス感染症防止のため、アフタースクールスタディ夜勉は実地の形態を変更し、オンラインにより教育委員会の指導主事が中学3年生にむけの授業を行った。生徒の安全面を考慮した結果であり、適切な実施だったと考える。会場の送迎がいらなかったため、市内全域の希望する生徒が受講可能となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>今後はこのようなコロナ禍で、どのように安全な方法で学力向上推進事業を実施していくかが課題であり、状況に応じて、少人数での開催やオンラインを活用した授業を実施するなどに検討していく。</p>	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(11)-</p>	<p>「おもしろ理科実験教室」は、熱中症対策を講じる必要があるため、冷房設備のある会場に変更し、事務の効率化を図る。また、参加人数の制限等、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを防ぐ対策を講じて、より安全な事業の実施を図る。-----「新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本来の事業実施が困難となったため、「おもしろ理科実験教室」は中止に、アフタースクールスタディ夜勉については、実施形式を変更し、オンラインで中3向けの授業を6回実施した。</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
実施方法を検討し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを防ぐ対策を講じることで、参加者の健康を守り、効果的で安全な事業を実施することができ、上位施策に貢献できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3:子育て・教育	
	政策	2:学校教育の充実	
	施策	3:特色ある教育の実施	
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要
 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		活動指標 回	30	-	22	-	
研修会参加者総数		成果指標 人	288	300	340	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	教育研究所事務費	指標:教育研究所職員数(教職員含む)	-	-	-	投入指標	B	
		1,375,000	748,770	6,562,000	6	人	維持:拡充	
02	教師力向上研究研修会事業	指標:教師力向上研修会参加者数	84	55	84	成果指標	B	
		225,717	53,288	176,000	55	人	維持:拡充	
03	生徒指導・教育相談研修会	指標:生徒指導・教育相談研修会実施回数	3	4	3	活動指標	A	
		0	0	0	4	回	維持:維持	
04	階層別研修	指標:参加者数	-	-	-	成果指標	A	
		0	0	0	126	人	維持:維持	
05	要請訪問	指標:要請訪問実施回数	27	25	27	活動指標	A	
		0	0	0	25	回	維持:維持	
06	学力向上事業	指標:研究会開催回数	2	3	2	活動指標	B	◎
		192,568	99,000	249,000	3	回	維持:拡充	
07	プール指導民間委託モデル事業	指標:民間水泳指導回数	13	12	13	活動指標	B	
		-	946,308	2,051,000	12	回	維持:拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,276,000	2,526,000	
事業費の合計(円) (A)		1,793,285	1,847,366	9,038,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	400,000	0	
	地方債 その他特定財 一般財源	1,393,285	1,847,366	9,038,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.98人 5,939,178	1.20人 7,029,496	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,732,463	8,876,862	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られるものではないため、継続的に取り組む必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校時の学習支援等の対策についても、効果的な取り組みの研究・研修を実施する。 県内でもいち早くオンラインでの授業が実施できるよう、急速に準備を行い対応可能とした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各推進委員会などの活動を通じて、調査した結果の分析を行い、課題を明確にし、各校の効果的な指導方法を共有することで、指導方法の工夫改善される。また、授業力向上のために各学校への情報発信、家庭を学びの環境にするための啓発活動を行い、児童生徒一人ひとりの学力向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用度合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、研修会開催数を指標に設定している。土曜学習の参加者数を指標としており、指標は適切であるがニーズをとらえて、部活動等との日程調整、学習内容の見直しをする必要がある。ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語土曜学習の運営については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		引き続き、生徒の英語4技能の判定を実施し、個々の英語力の向上を図るとともに判定結果を分析、研究し、秩父市の現状にあった指導方法の改善と指導力向上を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	生徒の英語4技能の判定を実施し、結果と学習のアドバイスを各生徒に向けて配布した。秩父市全体の結果を集計し、傾向を把握し、指導法の改善について検討した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	3 特色ある教育の実施	総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。
---------	---

対象	児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		成果指標 %	0.24		0.49	0.58	
中学校不登校出現率		成果指標 %	2.44		1.74	3.4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	いじめ・不登校対策充実事業	指標:教育相談員・さわやか相談員配置率			100.	成果指標	B
		21,756,120	23,117,855	28,519,000	100.	%	維持: 拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)	20,428,000	26,535,000	
事業費の合計(円) (A)	21,756,120	23,117,855	28,519,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	5,366,000	6,066,000
正規職員	地方債		
	その他特定財源	16,390,120	17,051,855
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.64人	0.60人
	人件費(B)	3,878,647	3,514,748
事業費合計(人件費込み)	業務量	10.63人	8.59人
	人件費	19,956,013	23,117,855
事業費合計(円) (A)+(B)	25,634,767	26,632,603	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
劣後化	x	D	x	x	x	x
拡充	x	x	C,B	B,C	C	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	不登校児童生徒が増加していることから、不登校対策の学校支援と、学校復帰を目指す適応児童教室(ひまわり教室)の運営を工夫し、児童生徒が相談及び通級しやすい場となるよう環境や支援方法の充実する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 生活形態の多様化に伴い、平日昼間のみの相談受付では、対応できない家庭のため、SNSの活用や出前相談を研究する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善 仕事等により平日昼間に相談できない家庭の対応策として、令和元年度よりHPからメールによる相談受付始めたことにより、相談の機会を広げることにつながった。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
相談室を利便性のよい場所に整備するなどにより、通所しやすくなることから、さらに相談の機会を広げ、通級しやすい場とすることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	3 特色ある教育の実施	総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。令和3年度の国際認証再々取得を目指す。
---------	--

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす 児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度の育成

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者 会議出席者		成果指標 人	44.	44.	28.	44.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	セーフスクール推進事業	指標: セーフスクール推進校担当者会議開催数			4.	活動指標	B	
		997,999	869,952	5,243,000	3.	回	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,192,000	1,073,000	
事業費の合計(円) (A)		997,999	869,952	5,243,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	997,999	869,952	5,243,000
	業務量	0.69人	0.68人	
	人件費(B)	4,181,666	3,983,381	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,179,665	4,853,333	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ H27年度に初めて認証を受けてから、引き続き、安全・安心な学校づくりへの取組を継続しながら、昨年度再認証取得したが、今回の認証を目指して、取組を継続してきた。秩父第二中学校区3校が認証取得校となっているため、3校の取組状況等の情報を共有しながら、事業を推進していく必要があり、情報交換・連絡手段である担当者会議開催数を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父第二中学校区3校を認証取得校として、学校と地域が一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの構築と維持に取り組んでいる。再認証取得した状況を維持、発展させるため日々の活動を進めていく。また、認証校3校を中心に市内全校へ安全・安心な学校づくりの取組を普及していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のセーフコミュニティ事業と連携して、地域と学校が一体となった安全・安心な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		再々認証にむけて、取組みの効果を持続させながら、さらに工夫を凝らした事業の改善・発展を図る必要があり、秩父第二中学校区3校の連携を図り、情報を共有しながら、事業を推進する。また、3校を中心に市内全校とも情報共有を図り、安全・安心な学校づくりを推進する。 再々認証を取得するために、コスト面も考慮しながら、事業改善を行い、事業を継続した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名	ICT活用教育推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

対象 児童・生徒、教職員
意図 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の参加者数		成果指標 人	42	42	60	42	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	ICT活用教育推進事業	指標: 学習支援動画の配信回数			5	成果指標	B	
		11,382,201	7,568,492	2,951,000	224	回	維持: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		11,759,000	7,867,000	
事業費の合計(円) (A)		11,382,201	7,568,492	2,951,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.96人	0.87人	
	人件費(B)	5,817,971	5,096,384	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,200,172	12,664,876	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
劣後化	x	D	x	x	x	x
拡充	x	x	C,B	B,C	C	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、遠隔授業や学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 急速に進んでいる教科書・教材等のデジタル化や新型コロナウイルス等の感染症対策に伴う遠隔授業や学習支援動画等の導入についても研究・検討を推進する。 オンラインによる授業の実施について、学校内や学校と家庭間における実施検査などを行い、積極的に調査し準備を進め整備した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		デジタル教科書を利用したICT活用教育を推進するため、小中学校の各普通教室に大型ディスプレイを配置を完了する。また、遠隔授業や学習支援動画等の導入について研究し、必要な環境整備を推進する。 小中学校の各普通教室に大型ディスプレイを配置し、環境整備を完了させた。 遠隔授業や学習支援動画等の導入について研究し、すぐに稼働可能な状況を整備した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------